

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月5日

上場会社名 アイカ工業株式会社
 コード番号 4206 URL <http://www.aica.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

(氏名) 渡辺 修
 (氏名) 堀田 益之
 配当支払開始予定日

TEL 052-409-8261
 平成20年12月10日

上場取引所 東名

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	44,045	—	3,643	—	3,784	—	2,083	—
20年3月期第2四半期	48,335	0.7	4,846	△1.9	5,021	0.2	2,908	△5.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	31.39	31.38
20年3月期第2四半期	43.81	43.80

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第2四半期	87,494	—	67,795	76.7	—	—	1,010.46	—
20年3月期	88,078	—	66,744	75.1	—	—	996.07	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 67,077百万円 20年3月期 66,122百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	15.00	—	13.00	28.00
21年3月期	—	15.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	96,000	0.0	8,100	△15.1	8,300	△15.1	4,700	△12.9	70.80

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 69,890,664株 20年3月期 69,890,664株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 3,507,206株 20年3月期 3,507,117株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 66,383,306株 20年3月期第2四半期 66,385,390株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想の会計基準(企業会計基準第12号)及び「四半期期に関する定性的情報」をご覧ください。

2 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準適用指針第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油価格をはじめとする原材料価格の高騰や米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安、また、ガソリンや食料品など生活必需品の相次ぐ値上げで個人消費の伸びが鈍化するなど景気の減速傾向が強まりました。

建築業界は、個人所得の伸び悩みや設備投資の鈍化、低調な公共投資などを背景に住宅・非住宅とも総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境のなか、当社は、市場の低迷を打開するためグループ一丸となって営業活動の強化や新商品の開発に鋭意努めました。また、資源価格の高騰に伴う原材料の値上がりに対処するため製品価格の是正を図るとともに、生産効率の向上、経費節減などの各種コスト削減に積極的に取り組みました。

(化成品セグメント)

接着剤系商品は、環境配慮型商品である弾性接着剤が、その優れた作業性から壁や床の内装仕上げ用として好評でしたが、木工・家具用途向けの接着剤は建築市場の低迷もあり苦戦を強いられました。樹脂系商品は、土木改修用途向けの注入材であるエポキシ樹脂が品揃えの充実により売上げを伸ばすことができましたが、ベランダ防水用樹脂や外装・内装仕上塗材「ジョリパット」は苦戦を強いられました。なお、当セグメントは、原材料価格高騰の影響を大きく受けたため、生産性の向上、コスト削減、価格是正の対応などを推進しましたが、度重なる値上がりを十分に吸収できず収益を圧迫いたしました。

(建装材セグメント)

建装材商品は、厳しい市場環境のなか、最新の意匠トレンドを訴求したメラミン化粧板の新柄の発売やメラミン化粧板・不燃化粧材・フィルムシート材等の柄連動システムなどにより販売強化を図ってまいりました。また質感が高く指紋の汚れが目立ちにくい高意匠メラミン化粧板「アイカセルサス」とオリジナルデザインを再現できるデジタルプリント化粧板「グラフィカ」の新商品販売にも力を入れてまいりました。粘着剤付塩ビフィルムシート「オルティノ」は、柄連動の効果により、商業施設や医療福祉施設を中心に周辺商品とともに販路を拡大することができました。しかしながら、当セグメントは、改正建築基準法の影響に景気の停滞が加わり、店舗・商業施設や住宅市場の低迷、アミューズメント施設などで設備投資の落ち込みが大きく、商業施設・住宅市場向けともに苦戦を強いられました。

(住器建材セグメント)

インテリア建材はクリニック&高齢者向けの「UD（ユニバーサルデザイン）コンフォートシリーズ」が市場で評価され売上げを伸ばすことができました。また、不燃化粧材「セラール」はトイレ・洗面空間や商業施設・教育施設の改修などリフォーム市場やキッチン以外への用途拡大に努めました。市況の低迷により苦戦を強いられるとともに、各種カウンター、キッチン扉・システム収納扉やメラミン化粧板を使用した「メラフュージョンシリーズ」も住宅市場の低迷により厳しい状況で推移いたしました。

(電子セグメント)

プリント配線板は、高速伝送設計・電磁波障害対策などの分野で、優れた技術力と安定した品質を背景に売上げを伸ばすことが出来ましたが、半導体関連や通信・放送・計測機器などを中心とした市況の落ち込みをカバーするには至りませんでした。

また、電子材料は、デジタルカメラや光学フィルム用途向けのハードコート樹脂の量産受注が拡大するとともに、中国や台湾を中心としたアジア地域でタッチパネルや携帯電話端末用途向けの高機能フィルムが大幅に拡大したことにより売上を伸ばすことが出来ました。

(その他セグメント)

有機微粒子は、海外向けの光拡散材用が苦戦を強いられましたが、液晶用光拡散フィルム、化粧品、塗料などの用途向けは国内市場を中心に好調でした。また、受託加工品である保存剤関係は微増にとどまりました。

この結果、当第2四半期の連結業績は、売上高44,045百万円（前年同期比8.9%減）、経常利益3,784百万円（前年同期比24.6%減）、四半期純利益2,083百万円（前年同期比28.3%減）となりました。

なお、当期の中間配当金につきましては、1株につき15円とさせていただきます。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は前連結会計年度末に比べ0.7%減少し、87,494百万円となりました。主な資産の減少は「受取手形及び売掛金」が2,247百万円減少したことなどによるものです。負債は前連結会計年度末に比べ7.7%減少し、19,698百万円となりました。主な負債の減少は「支払手形及び買掛金」が975百万円減少したことなどによるものであります。純資産は「剰余金の配当」による862百万円減少と、「四半期純利益」2,083百万円の増加などにより前連結会計年度末に比べ1,050百万円増加し、67,795百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.6ポイント上昇し、76.7%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績の動向を踏まえ、平成20年5月9日に公表した平成21年3月期の業績予想を下記の通り修正いたします。

当第2四半期連結累計期間の実績が、当初予想を下回ったことに加え、改正建築基準法による混乱の影響は一巡したものの、景気の減速感が明らかになったことより、引き続き厳しい経営環境が予想されます。今後も一層の生産効率の向上、コスト削減、経費削減に取り組んでまいります。業績予想を下回る見込みであり修正するものであります。

なお、業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

平成21年3月期連結業績予想数値の修正（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	98,000	9,800	10,000	5,700	85.86
今回発表予想(B)	96,000	8,100	8,300	4,700	70.80
増減額(B-A)	△2,000	△1,700	△1,700	△1,000	△15.06
増減率(%)	△2.0%	△17.3%	△17.0%	△17.5%	△17.5%
(ご参考)前期実績	95,984	9,539	9,771	5,395	81.28

(参考) 平成21年3月期個別業績予想数値の修正（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	92,600	8,300	8,800	5,100	76.83
今回発表予想(B)	87,000	6,650	7,200	4,150	62.52
増減額(B-A)	△5,600	△1,650	△1,600	△950	△14.31
増減率(%)	△6.0%	△19.9%	△18.2%	△18.6%	△18.6%
(ご参考)前期実績	91,308	8,185	8,698	4,913	74.02

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

1) たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3) 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益が23百万円、税金等調整前四半期純利益が52百万円減少しております。

なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,176	16,839
受取手形及び売掛金	30,302	32,550
商品	220	268
製品	3,495	3,931
半製品	180	197
原材料	1,662	1,426
仕掛品	263	311
貯蔵品	116	117
その他	2,575	2,432
貸倒引当金	△5	△9
流動資産合計	57,986	58,064
固定資産		
有形固定資産	18,936	18,939
無形固定資産		
その他	2,072	2,237
無形固定資産合計	2,072	2,237
投資その他の資産		
その他	8,498	8,837
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	8,498	8,836
固定資産合計	29,507	30,014
資産合計	87,494	88,078
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,600	14,576
短期借入金	526	399
未払法人税等	1,414	1,836
賞与引当金	1,081	1,217
その他	2,289	2,458
流動負債合計	18,912	20,488
固定負債		
退職給付引当金	293	283
負ののれん	0	8
その他	491	552
固定負債合計	785	845
負債合計	19,698	21,333

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,891	9,891
資本剰余金	13,745	13,744
利益剰余金	45,690	44,603
自己株式	△2,924	△2,923
株主資本合計	66,403	65,316
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	690	826
繰延ヘッジ損益	5	△12
為替換算調整勘定	△21	△8
評価・換算差額等合計	674	806
新株予約権	18	13
少数株主持分	699	609
純資産合計	67,795	66,744
負債純資産合計	87,494	88,078

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	44,045
売上原価	32,488
売上総利益	11,556
販売費及び一般管理費	
荷造運搬費	2,116
給料及び賞与	1,960
賞与引当金繰入額	560
退職給付費用	111
その他	3,163
販売費及び一般管理費合計	7,913
営業利益	3,643
営業外収益	
受取利息	50
受取配当金	84
負ののれん償却額	8
その他	170
営業外収益合計	314
営業外費用	
支払利息	12
売上割引	37
持分法による投資損失	47
その他	75
営業外費用合計	173
経常利益	3,784
特別利益	
固定資産売却益	3
貸倒引当金戻入額	3
その他	4
特別利益合計	11
特別損失	
投資有価証券評価損	177
その他	43
特別損失合計	221
税金等調整前四半期純利益	3,574
法人税、住民税及び事業税	1,374
法人税等調整額	62
法人税等合計	1,436
少数株主利益	54
四半期純利益	2,083

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,574
減価償却費	1,594
負ののれん償却額	△8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△137
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16
長期未払金の増減額 (△は減少)	△34
受取利息及び受取配当金	△135
支払利息	12
持分法による投資損益 (△は益)	47
固定資産売却損益 (△は益)	△2
固定資産処分損益 (△は益)	13
投資有価証券評価損益 (△は益)	177
売上債権の増減額 (△は増加)	2,330
たな卸資産の増減額 (△は増加)	418
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△268
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,015
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△116
その他	△57
小計	6,403
利息及び配当金の受取額	135
利息の支払額	△13
法人税等の支払額	△1,737
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,789
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,146
有形固定資産の売却による収入	2
有形固定資産の除却による支出	△5
無形固定資産の取得による支出	△67
投資有価証券の取得による支出	△156
関係会社株式の取得による支出	△162
貸付けによる支出	△4
貸付金の回収による収入	5
その他	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,533
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△74
自己株式の取得による支出	△2
配当金の支払額	△863
少数株主への配当金の支払額	△33
自己株式の売却による収入	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△972
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,227
現金及び現金同等物の期首残高	16,839
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	109
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,176

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	化成品 (百万円)	建装材 (百万円)	住器建材 (百万円)	電子 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	13,216	12,569	13,898	3,322	1,038	44,045	—	44,045
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,153	728	—	—	—	1,882	(1,882)	—
計	14,369	13,298	13,898	3,322	1,038	45,927	(1,882)	44,045
営業利益	407	2,109	1,734	326	94	4,671	(1,028)	3,643

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、製品の種類、販売市場等を勘案し行っており、各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

化成品	外装・内装仕上塗材、塗床材、塗壁材、各種接着剤
建装材	メラミン化粧板、化粧合板
住器建材	玄関・室内用ドア、インテリア建材、カウンター、収納扉、不燃化粧材
電子	プリント配線板、電子材料
その他	有機微粒子、保存剤、他

- 2 当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は化成品事業が8百万円、建装材事業が9百万円、住器建材事業が5百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

(1) 前中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		48,335 100.0
II 売上原価		35,088 72.6
売上総利益		13,246 27.4
III 販売費及び一般管理費		
1 荷造運搬費	2,327	
2 広告宣伝費	902	
3 報酬給与及び賞与	2,053	
4 退職給付費用	88	
5 賞与引当金繰入額	592	
6 福利厚生費	552	
7 減価償却費	360	
8 賃借料	191	
9 その他	1,330	8,400 17.4
営業利益		4,846 10.0
IV 営業外収益		
1 受取利息	40	
2 受取配当金	65	
3 機械等賃貸料	49	
4 仕入割引	45	
5 生命保険配当金	18	
6 負のれん償却額	8	
7 その他	45	274 0.6
V 営業外費用		
1 支払利息	12	
2 売上割引	33	
3 減価償却費	24	
4 賃貸用資産管理費	9	
5 その他	19	99 0.2
経常利益		5,021 10.4
VI 特別利益		
1 投資有価証券売却益	0	
2 貸倒引当金戻入額	9	
3 固定資産売却益	0	
4 事業譲渡益	27	
5 その他	0	37 0.1
VII 特別損失		
1 固定資産売却損	1	
2 固定資産処分損	29	
3 投資有価証券評価損	0	
4 その他	0	31 0.1
税金等調整前中間純利益		5,027 10.4
法人税、住民税及び事業税	2,033	
法人税等調整額	45	2,079 4.3
少数株主利益		40 0.1
中間純利益		2,908 6.0

(2) 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純利益	5,027
2 減価償却費	1,330
3 負ののれん償却額	△8
4 貸倒引当金の増減額	△9
5 賞与引当金の増減額	△39
6 退職給付引当金の増減額	△17
7 受取利息及び配当金	△106
8 支払利息	12
9 投資有価証券評価損	0
10 固定資産売却益	△0
11 固定資産処分損	29
12 固定資産売却損	1
13 投資有価証券売却益	△0
14 売上債権の増減額	3,272
15 たな卸資産の増減額	△325
16 その他の流動資産の増減額	△340
17 仕入債務の増減額	△1,265
18 その他の流動負債の増減額	88
19 その他	△85
小計	7,566
20 利息及び配当金の受取額	108
21 利息の支払額	△19
22 法人税等の支払額	△2,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,561
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△1,394
2 有形固定資産の売却による収入	0
3 無形固定資産の取得による支出	△287
4 投資有価証券の取得による支出	△204
5 投資有価証券の売却等による収入	0
6 貸付けによる支出	△7
7 貸付金の回収による収入	13
8 その他	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,905
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 自己株式の売却による収入	0
2 自己株式の取得による支出	△2
3 配当金の支払額	△863
4 少数株主への配当金の支払額	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△901
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	13
V 現金及び現金同等物の増減額	2,767
VI 現金及び現金同等物の期首残高	14,802
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	17,570

(3)セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	化成品 (百万円)	建装材 (百万円)	住器建材 (百万円)	電子 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	13,314	14,292	16,217	3,488	1,023	48,335	—	48,335
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,228	1,092	—	—	—	2,321	(2,321)	—
計	14,542	15,385	16,217	3,488	1,023	50,657	(2,321)	48,335
営業利益	652	2,508	2,423	256	101	5,941	(1,094)	4,846

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称
事業区分は、製品の種類、販売市場等を勘案し行っており、各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

- 化成品 外装・内装仕上塗材、塗床材、塗壁材、各種接着剤
- 建装材 メラミン化粧板、化粧合板
- 住器建材 玄関・室内用ドア、インテリア建材、カウンター、収納扉、不燃化粧材
- 電子 プリント配線板、電子システム商品、電子材料
- その他 有機微粒子、保存剤、他

- 2 前中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、電子事業に係る設計・検査工程用機械装置を除き、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。
これにより前中間連結会計期間の営業費用は、化成品事業が4百万円、建装材事業が2百万円、住器建材事業が2百万円、電子事業が0百万円、その他の事業が0百万円、消去又は全社が1百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。
- 3 前中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、電子事業に係る設計・検査工程用機械装置を除き、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
これにより前中間連結会計期間の営業費用は、化成品事業が24百万円、建装材事業が31百万円、住器建材事業が6百万円、電子事業が11百万円、その他の事業が2百万円、消去又は全社が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。
- 4 前中間連結会計期間より、ストック・オプション等に関する会計基準を適用しております。
これにより前中間連結会計期間の営業費用は、消去又は全社が13百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

平成 21 年 3 月期 連結第 2 四半期決算発表参考資料

平成 20 年 1 1 月 5 日

アイカ工業株式会社

コード番号 4 2 0 6

東証・名証（市場第一部）

1. 連結中間会計期間の業績推移

(単位：百万円未満切捨)

期 別	売上高	対前年同期 増減率	営業利益	対前年同期 増減率	経常利益	対前年同期 増減率	中間純利益	対前年同期 増減率
平成 17 年 3 月中間期	45,446	9.3 %	4,803	21.6 %	4,824	20.4 %	2,783	33.8 %
18 年 3 月中間期	46,595	2.5	4,988	3.9	5,044	4.6	2,657	△4.5
19 年 3 月中間期	48,010	3.0	4,940	△1.0	5,012	△0.6	3,077	15.8
20 年 3 月中間期	48,335	0.7	4,846	△1.9	5,021	0.2	2,908	△5.5
21 年 3 月中間期	44,045	△8.9	3,643	△24.8	3,784	△24.6	2,083	△28.3

2. 通期の業績予想と業績推移

(単位：百万円未満切捨)

期 別	売上高	対前 増減 率	営業利益	対前 増減 率	経常利益	対前 増減 率	当期純利益	対前 増減 率
平成 17 年 3 月期(実績)	94,333	6.3 %	10,511	9.4 %	10,542	9.0 %	5,974	13.8 %
18 年 3 月期(実績)	96,486	2.3	10,900	3.7	10,971	4.1	6,128	2.6
19 年 3 月期(実績)	100,737	4.4	10,750	△1.4	10,933	△0.4	6,483	5.8
20 年 3 月期(実績)	95,984	△4.7	9,539	△11.3	9,771	△10.6	5,395	△16.8
21 年 3 月期(予想)	96,000	0.0	8,100	△15.1	8,300	△15.1	4,700	△12.9

3. 通期の部門別売上高

(単位：百万円未満切捨)

部 門	平成 20 年 3 月 期			平成 21 年 3 月 期		
	売上高 (実績)	構成比	対前 増減 率	売上高 (予想)	構成比	対前 増減 率
化 成 品	26,873	28.0 %	△2.2 %	27,160	28.3 %	1.1 %
建 装 材	28,273	29.4	△8.0	27,660	28.8	△2.2
住 器 建 材	31,841	33.2	△5.2	29,020	30.2	△8.9
電 子	6,892	7.2	△2.2	6,700	7.0	△2.8
そ の 他	2,103	2.2	9.8	5,460	5.7	159.6
合 計	95,984	100.0	△4.7	96,000	100.0	0.0